

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 秋 田 県
農 業 委 員 会 名 : 大館市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,787	農業就業者数	2,620	認定農業者	334
自給的農家数	857	女性	1,195	基本構想水準到達者	22
販売農家数	1,930	40代以下	155	認定新規就農者	14
主業農家数	345	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	7
準主業農家数	545			集落営農経営	29
副業的農家数	1,040			特定農業団体	8
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	6,510	1,130				7,640
経営耕地面積	5,293	425	217	68	50	5,719
遊休農地面積	10.9					10.9
農地台帳面積	7,173	1,690	1,637	53		8,864

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	6

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,640 ha	4,336 ha	56.75 %
課 題	農業従事者の減少や高齢化等により地域の農業を担うものが減少している。また、中山間地や未整理農地については、作業効率や生産性に課題があり農地集積の阻害要因となっている。担い手への集積を進めるためにも農地の基盤整備事業を推進し、集落営農や農業経営体の法人化など、地域の実情に対応した担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,584 ha (うち新規集積面積 248 ha)
	目標設定の考え方: 令和元年度の集積率が56.7%であったことから、令和2年度は集積率60.0%を目標に新たに248haの新規集積を目指し、全体で4,584haの集積目標とする。
活動計画	農政課と連携し「人・農地プラン」の実質化に向けた話し合いを進め、担い手への農地集積や担い手の掘り起しを推進する。また、農地中間管理機構への農地集積を促進するため、関係機関と連携を図る。農業委員会だより(9、1月)、市のホームページを活用して、農地中間管理事業や農用地利用集積計画による利用権設定の制度の周知に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2 ha	0.0 ha	0.9 ha
課 題	新規就農にあたって、借受できる農地はあるが、就農者が希望する一団の農地の確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	市農政課やJA、農業公社等関係団体と連携し、市内での就農を希望する若者等に対し、就農前の相談活動から就農準備、実践段階までの一貫したサポート体制で地域への定着を促進する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,640.0 ha	10.9 ha	0.14 %
課 題	農業者の高齢化や後継者の不在などで、農地の管理が困難となり、また、農地を借り受ける農業者も少ない状況である。 遊休農地所有者の死亡や相続による不在地主の増加により、関係者等との連絡や指導が困難になってきている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

活動計画	目 標	遊休農地の解消面積 5.5 ha		
		目標設定の考え方：農地中間管理機構への貸付を誘導し、担い手への集積を進めるとともに、再生が困難と思われる農地については非農地化を視野に入れ利用状況調査を実施する。現遊休農地面積の過半を解消目標とする。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		36 人	8 月 ～ 9 月	10 月
		調査方法	・利用状況調査実施要綱に基づき農業委員と農地利用最適化推進委員を地区別に班編成し、農地利用状況を調査し遊休農地の把握に努める。 ・市内全域を目視による調査を実施し、新たな遊休農地については農地地図に場所を明示のうえ調査報告書とともに提出する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	11月～12月	
	その他	・農業委員、農地利用最適化推進委員による日常的なパトロールを実施する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,640 ha	0 ha
課 題	違反転用は確認されていないものの、見逃していると違反転用に発展しかねない事案もあることから、違反転用を未然に防ぐ活動の強化が望まれている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	現在、違反転用は確認されていないが、違反転用に発展する恐れのある事案については早期に発見し、未然に防止するため適切な指導を行うことができるよう、農業委員による農地パトロールを強化していくとともに、農業委員会だよりや市ホームページなどを活用して、違反転用を防止する啓発を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入